

「賛成全員で採択すべきものと決定」

「環太平洋戦略的経済連携協定」(TPP)は原則として品目の関税を撤廃する協定で、食料自給率の急落など、日本の農業と地域経済、国民生活にあたる影響は極めて甚大である。食料をできるかぎり外国に依存せず、食料自給率を向上させるためにもTPPには参加しないこと。

主な質疑

特になし。

議事中以外に行われた委員会報告

平成22年11月4日

1 冬季観光の展開について

東京、新潟で行われるイベント入場者数が減少傾向にあり、今年の成果が心配される。新規の計画は無いが、「ありがとう湯沢感謝の集い」に旅行業者、マスコミ関係者など80名を招待し湯沢町のアピールと、より一層の支援をお願いしていきたい。

2 外国人誘客に関することについて

11月23日から26日、3泊4日で行われる上海、江蘇州における湯沢町観光説明会、交流会の開催について、湯沢町、議会、観光協会や各界の代表者で構成された18名で、2月の春節に向けた商品提供やウインターリゾート企画、観光地、宿泊施設などアピールしたい。

主な質疑

Q: 以前に中国旅行業者を招待したが旅行商品として成果が生かされているのか。

A: 現在、日本の旅行業者が商品を取扱することはできないが、解禁になる日は近いと聞いている。全国的に中国人の入国者は増えている。

Q: モラルの違いからか問題が多いと聞いているが。

A: ホテル業者は単独で中国にセールスしている。習慣の違いに問題もあるが努力して対応しており、今後もより一層の対応をしたい旨の話聞いています。

3 バイオマスタウン構想に

ついて

当初調査をした結果に基づき計画を進めるには膨大な予算が必要で、町の規模では現実的ではない。再度、関係各課と協議し方向をだしたい。

主な質疑

Q: バイオ燃料活用への取り組みは。

A: 利用方法を行政がモデルとして模索していきたい。

4 三俣振興対策にかかわることについて

下水道については当初、合併処理で行う予定であったが地元の要望もあり、特別環境保全下水道方式と変更したい。「道の駅」については用地を今年度中に買収したい。また、清津川護岸整備は現在設計作業中である。

主な質疑

Q: 特別環境保全下水道方式に変更となった理由は。

A: 地元要望が多かったことと、新たな終末処理方法の利用が費用でほぼ同額となるためである。

Q: どのくらいの給水率で管理費はどのくらいか。

A: 全戸接続で収益が1200万円、管理費が1600万円、建設費を含め年3000万円の赤字が見込まれる。

Q: 今泉博物館周辺に物産館が建設されると聞いている。三俣の計画に支障が出るのではないか。

A: 地域の振興策として建設するものであり、物販については健全経営が基本となることから地元と協議していきたい。

5 地域整備課の事業について

①道路維持管理費の執行状況について

9月補正の3000万円の事業内容は、道路維持費1250万円、雪対策費1300万円、都市計画施設維持費450万円である。

②主水公園区域変更に関わる経過について

主水公園1haの半分0.5haの移設についての経過と現状について説明を受けた。



委員会風景